

第 9 期計画の実績評価と地域包括支援センターの運営状況

基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) 地域包括支援センターの運営

① 地域包括支援センターの機能強化

評価項目		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
地域包括支援センター	設置数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	専門職員数	保健師	1人	2人	2人	2人	
		主任介護支援専門員	1人	1人	1人	1人	
		社会福祉士	1人	1人	1人	1人	
		介護支援専門員	1人	1人	2人	1人	2人
	研修機会の確保	2回	2回	2回	1回	2回	

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目指している。

地域住民の様々なニーズに応じることのできる拠点の強化として、令和8年度は介護支援専門員が2名に増員され、合計6名の専門職により地域包括ケアシステムの更なる推進に努めている。

② 地域包括支援センターの適切な評価

令和7年8月 26 日に開催した介護保険事業運営委員会にて、計画に沿った事業が展開できているかの評価を行い、事業運営の進捗管理を行った。

③ 居宅介護支援事業所への介護予防支援の指定対象拡大

能勢町介護保険事業所連絡会を通じ情報提供を行っているが、要介護者の受け入れで手一杯等マンパワーの面から、現時点では従来の委託による運用となっている。

(2) 在宅医療・介護連携の推進

① 情報の収集、整理、活用、課題の把握

池田市医師会や二次医療圏の病院等と関係自治体が協議を行う会議等で、地域課題に対する医療・介護の資源情報の収集を行っている。

② 地域の医療介護関係者への情報提供、相談支援

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。令和8年6月末時点において計 17 事業所が参加している。

③ 地域住民への普及啓発

新たに要支援・要介護認定を受けられた方に対し、認定結果通知書に併せて町内の介護サービス情報一覧表と地域包括支援センターの案内を同封し、情報提供を行っている。

④ 医療・介護関係者間の情報共有の支援、必要な知識の習得、向上のための支援

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
多職種連携情報交換会議	4回	3回	4回	4回	4回	

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係機関の連携を推進しており、情報交換会を通じて、顔の見える関係から連携できる関係へ発展している。令和7年度は、6月に歯科医師、7月に耳鼻科医師、9月作業療法士、令和8年1月に救急救命士・消防隊員を迎え、4回会議を開催した。

⑤ 医療と介護の連携による看取りケアの推進

人生会議の開催に向け情報収集を行っており、令和8年度中に会議の開催を目指している。

(3) 高齢者の状況に応じたサービスの提供

① 相談機能の強化・支援体制の充実(令和7年度)

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	89	895
認知症	20	123
権利擁護	0	0
成年後見	3	30
虐待	3	58
施設相談	5	16
医療相談	7	61
その他	39	408
計	166	1,591

地域に身近で気軽に相談できる窓口として、親切・迅速な対応に努めている。令和8年度は166人に対し、延べ1,591回の相談を行った。支援困難な事例に対しては、地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を生かし、関係機関と連携し、解決を図っている。

② 制度周知の推進

保険料の通知や制度改定のタイミングで、広報誌やホームページを活用し、住民に対し広く地域包括支援センター等の周知を行っている。

③ 相談苦情解決体制の充実

保健福祉センター内に相談窓口として地域包括支援センターの掲示をしている。介護予防支援・介護予防ケアマネジメントに関する重要事項説明書において、相談窓口を案内している。

④ 事業者情報の公表

要介護認定の結果通知書に厚生労働省が運用する「介護サービス情報公開システム」のURLを掲載しており、利用者やその家族が最新情報を得ることができるよう情報提供をしている。

(4) 高齢者虐待防止、孤立防止、生活困窮高齢者への支援

① 高齢者虐待防止への取組

高齢者虐待の防止に向け、ケアマネジャーはじめ関係者の相談支援に取り組んでいる。虐待のケースでは、老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、速やかに対応を行っている。令和7年度は3件の通報があり、1件の虐待認定を行った。

② 高齢者の孤立防止及び生活困窮高齢者への支援

孤立・困窮する高齢者の生活背景に十分配慮をしながら、高齢者の実情に応じ、箕面子ども家庭センターやは一とほっと相談室と情報連携をしている。

基本目標2 地域包括ケアシステムを進める地域づくり

(1) 地域共生社会を目指したまちづくりの推進

① 世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりの推進

地域住民が共に支え合う地域づくりを目指し、地域包括支援センターと生活支援コーディネーターが、生活支援体制整備事業の進捗管理も含め毎月定例会議を行っている。

② 住民主体の活動の支援

評価項目	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
生活支援コーディネーターの配置	3人	3人	3人	3人	3人	

地域資源を活かし、支援が必要な高齢者のニーズとのマッチングを行うとともに、不足している地域資源の創出、地域におけるサービスの担い手の養成等により、元気な高齢者の活躍の場を広げることを目指している。事業の実施は社会福祉協議会に事業を委託しており、3名の生活支援コーディネーターを配置している。令和7年度は『地域あつまろうよ事業』を4回行い、地域に出向き状況把握、情報収集の活動を行った。

③ 第2層への協議体の展開

生活支援コーディネーターが中心となり、現時点では地区福祉委員会において地域課題の発見に努めている。

④ 高齢者の社会参加

生活支援コーディネーターと共に支援や体制づくりが進むよう取り組んでいる。

(2) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備

① 生活支援・介護予防サービスの実施

地域の特性に応じた現行相当の訪問・通所サービスについて、検討をしている。

② 交通担当部門との連携による移動手段の確保

乗り合いタクシーの担当課や、ふれあい号を運行している社会福祉協議会との間で、地域住民の生活課題やニーズについて情報共有を行い、高齢者の移動手段の確保につなげている。

(3) 認知症基本法を踏まえた施策の推進(認知症施策推進計画)

① 普及啓発・本人発信支援

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、広く住民に認知症普及啓発を行っている。令和7年9月20日に開催した認知症普及啓発映画上映会には119名の住民が参加した。

② チームオレンジの推進

※チームオレンジとは、認知症の人やその家族を地域で早から支えるため、認知症サポーターらがチームを組んで活動する地域支援の仕組みである。

評価項目	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
チームオレンジ設置	0か所	0か所	1か所	0か所	1か所	

すでに養成講座を受講した認知症サポーターに対し、より深い知識や対応を学び、地域で支え合いのボランティア活動を行うことを目的に、令和8年度ステップアップ講座の開催を予定している。修了後は引き続きチームオレンジの一員として活動する。

③ 認知症サポーターの養成

認知症高齢者を地域で支えるため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。令和7年度は一般住民19人、能勢ささゆり学園40人、豊中高校能勢分校11人が講座を受講し、新たに70人の認知症サポーターが誕生した。

④ 認知症キャラバンメイトの養成

評価項目	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
認知症サポーター養成(延べ人数)	1,200人	1,256人	1,300人	1,326人	1,400人	
認知症キャラバンメイト養成(実人数)	3人	3人	3人	5人	3人	

認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイト養成講座は、令和7年度は計画値を上回る5名が受講した。認知症カフェの立ち上げに伴い増加した。

⑤ 認知症初期集中支援チームの運営・活用の推進

地域包括支援センターが日々の相談業務の中で、対象ケースについて、迅速な対応を行っている。

⑥ 認知症地域支援推進員の活動の推進

地域包括支援センターの専門職が推進員研修を受講し、現在4名が配置されている。認知症サポーターの活動支援や、認知症カフェの新規開設運営支援や、チームオレンジの立ち上げ等に向け活動している。

⑦ 認知症カフェの設置

評価項目	令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		令和8年度 (2026年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
認知症カフェの開設	2か所	2か所	2か所	6か所	2か所	

認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として認知症カフェの設置を進めている。令和6年

度は新たに「いちようの会」、令和7年度は「こもれび」「さわや家」「オレンジランプ」「オレンジみかん」が立ち上がり、現在6か所となっている。

⑧ 権利擁護の推進

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
権利擁護に関する 研修会の実施	1回	2回	1回	2回	1回	

令和 7 年 5 月 28 日、一般住民向け研修「身寄りのない高齢者の入院入所問題」を開催し、26 名が参加した。また、令和 8 年 2 月 25 日に専門職向け研修「支援現場で役立つ法テラスの活用方法」を開催し、14 人が参加した。2回の研修を通じ、すべて人が自らの意思に基づいて生活を選択し、自身の権利を適切に行使できると言うことを学ぶことができた。

⑨ 地域の見守りネットワークの構築

評価項目		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
認知症高齢者等 SOSネットワー ク事業	登録者数	7人	7人	8人	5人	9人	
	協力企業 団体数	30 団体	30 団体	32 団体	30 団体	34 団体	

協力企業・団体数は横ばいであるため、引き続き協力依頼に努めていく。また、既存の協力企業・団体に対し迅速な情報共有を図るため、令和8年度よりメールでの配信に切り替えている。

(4) 高齢者の住まいと生活支援の取組

① 困難を抱える高齢者に対する住まいと生活支援の一体的実施

在宅生活継続が難しくなった高齢者に対し、施設等の情報提供を行っている。金銭面で課題がある場合は箕面子ども家庭センターと協力し、介護保険サービスの利用も含め在宅生活の継続に向け支援を行っている。

② 相談支援体制の充実

地域包括支援センターで把握した施設等の情報について、必要に応じ関係者や家族等に提供を行っている。

③ 指導・監督・介護給付の適正化

ケアプラン点検を行うことで、介護保険給付の適正化に努めている。

(5) 地域ケア会議の推進

① 地域ケア会議の開催

包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、令和7年度は4回の地域ケア会議を実施した。令和8年度は毎月1回の開催を予定している。

② 自立支援型地域ケア会議・評価訪問の開催

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
自立支援型地域ケア 会議の開催	随時	1 回	随時	4 回	随時	
評価訪問	36件	52件	36件	41件	36件	

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士ら専門職による評価訪問の時間を、毎月半日確保しており、令和7年度は 41 件の訪問を行い、自立に向けた評価・助言を行った。

③ 処遇困難事例検討会の開催

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
処遇困難事例検討会 の開催	随時	0回	随時	0回	随時	

処遇困難ケースについて相談依頼があれば、随時開催している。また、能勢町介護保険事業所連絡会の場で各事業所から対応困難ケースの相談に対して、早期介入早期解決を目指し意見交換を行っている。

(6) 包括的な支援体制の整備

① 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築

地域住民が抱える複雑化した生活課題について、生活支援コーディネーター等関係者と連携しながら包括的な支援体制の構築を目指している。

② 障がい福祉・生活困窮者・就労支援等の関係部局との連携

庁内の担当課や各関係機関と連携をしている。

基本目標3 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止の取組

① いきいき百歳体操の推進

評価項目		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
いきいき 百歳体操	実施地区数	48(44)	47(43)	48(44)	47(43)	48(44)	
	参加者人数	400 人	341 人	450 人	329 人	500 人	
	もっとずっと！ 参加者数	90人	68 人	95人	111 人	100人	

地域住民が運営主体となり、町内全 43 地区 47 か所で実施し、令和7年 11 月末時点で 329 人が体力測定会に参加している。

令和7年7月 3 日にいきいき百歳体操交流会を行い、244 名が参加した。活動継続支援として「もっとずっと！いきいき百歳体操」を年 2 回開催し、合計 111 人が参加した。

口腔機能の維持・向上のための歯科衛生士による訪問を行い、延べ 314 名を対象にかみかみ百

歳体操のポイント解説を行った。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

① 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

生活支援コーディネーターが中心となり行う地域資源の発掘の後方支援を行い、支え合える地域づくりを目指している。

② 総合事業のサービス

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
訪問型サービスの 実施(年間)	560 人	604 人	580 人	655 人	600 人	

要支援者等が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるようホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活を支援するサービス。町内5か所の事業所を中心にサービス提供を行い在宅生活の継続支援に取り組んだ。

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
通所型サービスの 実施(年間)	640 人	624 人	656 人	677 人	672 人	

要支援者等デイサービス事業所に通い、体操や機能訓練、レクリエーション等を通じて心身機能の維持・向上を図るとともに、社会参加を促進し自立した生活を支援するサービス。町内3か所の事業所や近隣市の事業所を利用することで自立に向けた介護予防に取り組んだ。

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
予防型ケアマネジ メント(年間)	940 人	593 人	950 人	623 人	960 人	

利用者の状態や意向に応じて介護予防の目標を設定し、必要なサービスの利用調整や継続的な評価を行い、自立した生活を支援するもの。認定を受けたサービス利用希望者については、速やかに対応するよう努めた。

【その他の生活支援サービス】

評価項目	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見込値
緊急通報装置設置事 業(年間延べ人数)	20 人	24 人	21 人	24 人	22 人	

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置の設置事業を行っている。令和 7 年度は年間延べ 235 人(各月 18 人～21 人の実人数)の利用実績があった。

③ 総合事業の推進に向けて

生活支援コーディネーターが活動の中で顕在化した地域のニーズや資源を実情と照らし合わせ、必要なサービスの確保に向けて協議をした結果、令和6年度か「地域見守り訪問サービス」が立ち上がった。現在は登録ボランティアを増やすべく支援を行っている。

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

① 健康増進と生きがい活動の一体的推進

健康寿命の延伸に向け、町内関係課の枠組みを超えた横断的な取組に向け、情報共有等の連携を図っている。

② 大阪大学大学院との共同研究を通じた医療・介護のデータ基盤の整備や分析・活用

大阪大学大学院と毎月会議を開き、健康寿命延伸に向けた協議を行った。いきいき百歳体操の参加者に関するデータ分析を共同で行い、得られた結果は参加者に情報提供する等、実践と科学的なアプローチにより効果的な取組になるよう努めている。

基本目標4 サービス基盤、人的基盤の整備

(1) 介護サービスの充実強化

① 施設整備・強化について

令和8年度中に定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の設置に向け、公募を行う予定をしている。

② 共生型サービスの推進

限られた人材の中、重層的支援を行うために、令和7年9月5日に能勢町介護保険事業所連絡会と能勢町障がい施設等連絡協議会を共同で開催し、介護保険と障がい福祉の切れ目のないサービス提供について、情報共有を行った。

(2) 介護サービス事業者の適正・円滑な運営

① 事業者への支援及び指導・助言

地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加することで、事業所指導・助言を行った。

② 事業運営委員会の活用

令和7年度に2回開催し、第9期計画の進捗管理と第10期計画に向けてのアンケート調査の検討を行った。

③ 個人情報の適切な利用

地域包括支援センターの全職員が、特定個人情報等に関する研修を受講し、適正な取り扱いについて学んだ。

④ 地域密着型サービスの広域利用の促進

地域密着型サービス事業所の空き状況に応じて、広域利用を認めるなど柔軟な対応を行った。

(3) 介護給付適正化の取組(第6期介護給付適正化計画)

① 介護給付適正化の取組

短期入所の長期利用や生活援助中心型サービスの頻回利用を行っているケアプランを対象に点検を実施しており、令和7年度は5事業所(延件数10件)に対して指導・確認を行っている。

② 主要3事業の取組内容と目標

評価項目		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 7 年度 (2025 年度)		令和 8 年度 (2026 年度)	
		目標	実績	目標	実績	目標	見込み
要介護認定 の適正化	確認件数	全件	全件	全件	全件	全件	
ケアプランの 点検	確認件数	各事業所1件	16 件	各事業所1件	10 件	各事業所1件	
住宅改修の 適正化	書面審査	全件	全件	全件	全件	全件	
	意見聴取 又は現地調査	1件以上 (必要に応じて)	0 件	1件以上 (必要に応じて)	0 件	1件以上 (必要に応じて)	
福祉用具購 入・貸与	書面審査	全件	全件	全件	全件	全件	
	意見聴取 又は現地調査	1件以上 (必要に応じて)	0 件	1件以上 (必要に応じて)	0 件	1件以上 (必要に応じて)	
縦覧点検・医 療情報との 突合	結果確認	月1回	月 1 回	月1回	月 1 回	月1回	

(4) 人材の確保及び業務効率化・質の向上

① 介護人材の確保

ハローワーク池田と近隣市町で共同開催している介護魅力発信セミナーや就職面接会等を一体的に行うイベントに参加し、介護事業所の人材確保に努めた。

② 介護支援専門員等の資質向上

地域のケアマネジャーに対し、日常的な個別指導・相談を行っている。令和7年度は主任ケアマネジャーに対する法定外研修として、大阪介護支援専門員協会から講師を招き「地域包括ケアシステムの理解とケアマネジャーの役割」をテーマに実施した。

③ 介護現場の生産性の向上の推進

能勢町介護保険事業所連絡会で、電子申請システムや、活用できる国や府の補助金に関する情報提供を行うことで業務の効率化を支援した。

基本目標5 災害や感染症対策に係る体制整備

(1) 災害時に備えた取組

① 災害に対する高齢者支援体制の確立

平常時から民生委員・児童委員と連携し、見守りや情報共有を行うことで、災害時に迅速かつ円滑な支援が行える体制づくりを行っている。

② 業務継続計画(BCP)の策定義務化に伴う介護サービス事業所に対する助言・支援

能勢町事業所連絡会において、業務継続に向けた計画の策定や研修に関して、助言や情報提供を行い、すべての事業所で BCP が策定されている。

(2) 感染症等に備えた取組

① 感染症に対する高齢者支援体制の確立

感染症発生時に備えた平時からの事前準備や感染拡大防止に向けての情報提供を行った。

② 業務継続計画(BCP)の策定義務化に伴う介護サービス事業所に対する助言・支援

能勢町事業所連絡会において、業務継続に向けた計画の策定や研修に関して、助言や情報提供を行った。

① 介護予防サービス

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	50		0	14		0		
	人/年	0	12		0	4		0		
介護予防訪問看護	回/年	1,212	2,236	184.5%	1,261	3,503	277.8%	1,336		
	人/年	228	317	139.0%	240	408	170.0%	252		
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	233	226	97.0%	334	358	107.2%	434		
	人/年	24	18	75.0%	36	37	102.8%	48		
介護予防居宅療養管理指導	人/年	96	128	133.3%	96	168	175.0%	96		
介護予防通所リハビリテーション	人/年	228	246	107.9%	240	266	110.8%	252		
介護予防短期入所生活介護	日/年	60	187	311.7%	60	221	368.3%	60		
	人/年	12	18	150.0%	12	26	216.7%	12		
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	0	19		0	0		0		
	人/年	0	3		0	0		0		
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
介護予防短期入所療養介護	日/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
介護予防福祉用具貸与	人/年	1,056	1,169	110.7%	1,056	1,341	127.0%	1,056		
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	24	26	108.3%	24	34	141.7%	24		
介護予防住宅改修	人/年	36	32	88.9%	36	35	97.2%	36		
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	36	29	80.6%	36	33	91.7%	36		

②地域密着型介護予防サービス

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0		0	0		0		
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0		0	0		0		

③介護予防支援

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護予防支援	人/年	1,380	1,440	104.3%	1,392	1,620	116.4%	1,416		

① 居宅サービス

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
訪問介護	回/年	44,947	51,663	114.9%	46,216	49,369	106.8%	46,463		
	人/年	1,248	1,282	102.7%	1,284	1,236	96.3%	1,296		
訪問入浴介護	回/年	518	395	76.3%	518	450	86.9%	518		
	人/年	96	89	92.7%	96	115	119.8%	96		
訪問看護	回/年	8,351	8,742	104.7%	8,562	8,416	98.3%	8,856		
	人/年	828	887	107.1%	852	811	95.2%	876		
訪問リハビリテーション	回/年	624	370	59.3%	732	733	100.1%	869		
	人/年	60	29	48.3%	72	50	69.4%	84		
居宅療養管理指導	人/年	1,008	899	89.2%	1,044	893	85.5%	1,056		
通所介護	回/年	11,032	7,785	70.6%	11,119	7,458	67.1%	11,342		
	人/年	1,212	820	67.7%	1,224	799	65.3%	1,248		
通所リハビリテーション	回/年	4,216	4,364	103.5%	4,298	4,773	111.1%	4,399		
	人/年	528	478	90.5%	540	530	98.1%	552		
短期入所生活介護	日/年	7,292	5,079	69.7%	7,655	5,425	70.9%	8,174		
	人/年	504	374	74.2%	528	382	72.3%	564		
短期入所療養介護(老健)	日/年	984	329	33.4%	1,140	426	37.4%	1,140		
	人/年	72	32	44.4%	84	49	58.3%	84		
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
福祉用具貸与	人/年	2,028	2,243	110.6%	2,052	2,190	106.7%	2,088		
特定福祉用具購入費	人/年	48	38	79.2%	48	44	91.7%	48		
住宅改修費	人/年	36	32	88.9%	36	31	86.1%	36		
特定施設入居者生活介護	人/年	204	180	88.2%	204	152	74.5%	216		

② 地域密着型サービス

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	36	41	113.9%	36	27	75.0%	144		
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0		0	0		0		
地域密着型通所介護	回/年	7,517	7,396	98.4%	7,583	7,144	94.2%	7,841		
	人/年	804	716	89.1%	816	677	83.0%	840		
認知症対応型通所介護	回/年	0	0		0	0		0		
	人/年	0	0		0	0		0		
小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0		0	0		0		
認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0		0	0		0		
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0		0	0		0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0		0	0		0		
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	108	28	25.9%	144	74	51.4%	180		

③ 施設サービス

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
介護老人福祉施設	人/年	1,092	1,109	101.6%	1,104	1,160	105.1%	1,116		
介護老人保健施設	人/年	480	430	89.6%	480	460	95.8%	492		
介護医療院	人/年	96	105	109.4%	96	106	110.4%	108		

④ 居宅介護支援

		令和6年度(2024年度)			令和7年度(2025年度)			令和8年度(2026年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
居宅介護支援	人/年	3,216	3,895	121.1%	3,228	3,070	95.1%	3,240		